

The background features a stylized map of Northeast Asia in a light orange color, set against a white background with a large orange arc on the right side. The text 'ERINA' is prominently displayed in a large, bold, orange font.

ERINA

Economic Reserach Institute for Notheast Asia

BUSINESS NEWS

No. 113

2016年1月25日発行

SERIES

海外ビジネス情報	1
列島ビジネス前線	10
セミナー報告	17
ERINA 日誌	30

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル 13階
Tel: 025-290-5545 Fax: 025-249-7550 E-mail: erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆海外ビジネスニュース◆

ロシア極東

ナホトカ海洋漁業港と大連港が
港の能力増強で提携
(インターファクス 11月10日)

極東開発省は10日、(株)ナホトカ海洋漁業港(極東運輸グループ(DVTG)傘下)と大連港集团有限公司が、ロシア側港の能力増強に係るプロジェクト実施での提携に関する契約を締結したことを伝えている。契約書にはナホトカ海洋漁業港のビクトル・グゼフ社長と大連港の恵凱董事長が署名。署名式にはイワン・トンキフ極東開発相顧問と李希・遼寧省共産党書記を団長とする同省代表団も出席した。両港の提携は2014年に始まり、今年4月には大連で関連する覚書が締結された。9月には東方経済フォーラムの枠内で、ナホトカ海洋漁業港と大連港は、港湾インフラの近代化とロシア国内での物流ビジネスの強化のための合弁企業設立での提携に関する覚書を締結している。

二者協議の結果に従って、ナホトカ海洋漁業港の改修プロジェクトが拡充された。現在、プレF/Sに関する報告書の完成とプロジェクト・ファイナンスの構築の作業が進められている。

(株)DVTGのアレクセイ・ゴロブコ社長はこれまでにインターファックスに対し、港の定格能力を現在の年間200万トンから年間300万トンに増強するには、39億ルーブル規模の投資が必要だと話していた。同時に、ナホトカ海洋漁業港はすでに事業に約7億ルーブルの借入金を投入している。ナホトカ海洋漁業港は港をベースに多機能貨物積替え施設の強化と、ロジスティックセンターの組織・建設を計画している。

コムソモリスクの航空機工場が
中国に航空機を供給する
(ロシースカヤ・ガゼータ
11月11日)

(株)スホーイとSwan General Aviation Co. Ltd. (中国ハルビン市)がBe-103型機の中国への輸出について合意した。これらはコムソモリスク・ナ・アムーレの航空機工場で作られている。ハバロフスク地方政府広報室の話によると、第1便の購入契約はハバロフスク市で11日に締結された。

契約書によると、13機の販売が合意された。スホーイのウラジミール・プリシャジニョク副社長によれば、中国への出荷は2016年春。取引第2段階の枠内で10機の輸出が予定されており、それらはさらに哈飛航空工業有限公司のハルビンの航空機工場で作成される。ハバロフスク地方政府によれば、将来的にこの工場にBe-103型機の製造が整備される。航空機購入契約書の署名は、今年3月に始まった長期にわたる一連の中国側との交渉の成果だ。

沿海地方のカジノリゾートが
グランドオープン
(ロシースカヤ・ガゼータ
11月12日)

11月11日、リゾート・娯楽総合地区「プリモリーエ」の施設第1号となるカジノリゾート「Tigre de Cristal」がグランドオープンした。専門家の評価によると、カジノビジネスは2016年に1億5300万ルーブルを沿海地方予算に補充するとみられている。

オープン式典には投資元のメルコCEOのローレンス・ホー氏が出席した。プロジェクトを実施するため、メルコは2010年、沿海地方に子会社のG1エンターテイメントを設立。最初に完成したのが、120室のホテルとロシア最大のカジノだった。施設への投資は7億ドルを

超えた。G1 エンターテイメントは 2018 年までにカジノと娯楽施設を備えたさらに広いホテルを建設する。沿海地方開発公社は Tigre de Cristal の開業に必要な公共インフラや道路（水道網、浄化槽、ボイラー、進入路に続く道路と橋梁）を整備した。沿海地方予算からの公的投資の総額は約 8 億ルーブルとなった。

春にはさらに 3 社の投資元の建設用地で、別の工事が始まる。計画では、「プリモーリエ」の形成は 3 段階で行われ、最終段階の終了は 2022 年の予定だ。ホテル・カジノリゾート建設に関する 4 件の投資契約書（総額 1290 億ルーブル）が署名済み。主要な投資元は、G1 エンターテイメントとメルコ・インターナショナル・デベロップメント、マレーシアのナガ・コープ、ローヤル・タイム・プリモーリエ、ライモンド・フォーチュン・ホールディングス・プリムとなっている。マカオ、中国、香港、カンボジア、アメリカ、スコットランド、ロシアの専門家チームがプロジェクトに従事している。総合リゾートの設計の分野で世界をリードするスティールマン・パートナーズも作業に加えられた。

専門家の評価では、2022 年までに「プリモーリエ」は年間で最大 800 万～1000 万人を呼び込みうる。「プリモーリエ」が全面開業すれば、約 8000 人分の直接的雇用が創出され、すそ野分野では 3 万～4 万人の雇用が創出されるだろう。

ブリヂストンがタイヤの
テスト地をヤクーチアに移すか
（ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
11 月 17 日）

ヤクーチアに国内外の大手メーカーの自動車及びタイヤのテストを行う試験場がつくられるかもしれない。ブリヂストンの関係者と北東連邦大学のエブゲーニア・ミハイロワ学長が専門試験場設立共同プロジェクトの実施に関する覚書に署名した。

日本側は地球温暖化を受けて、ブリヂストンの生産する自動車用タイヤのテストをニュージーランドからヤクーチアに移すことを考えている。試験場は 2017 年までにヤクーツク近郊の 119 ヘクタールの土地に建設されるとみられている。

「当社では 2017 年にニュージーランドとの契約が切れる。それまでにここでテストの準備がすべて整えば、当社はテストをヤクーチアに移す」とブリヂストンの担当者は述べた。プロジェクトに参画する可能性のある企業はまだ費用と財源に関する話し合いをしようとはせず、投資回収に 3～7 年かかることのみを指摘している。2016 年に工事を始められるように、プレ設計作業の年内の終了が予定されている。

中口は国境周辺の農業に
数十億ドルを投入するかまえ
（ウラジオストック版
コメルサント・デイリー
11 月 19 日）

中国とロシアが 10 億～30 億ドル規模の農業発展共同基金の設置に関する交渉を活発化させた。交渉の第 1 段階は東方経済フォーラムで行われた。アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣は北京で、国際貿易発展促進委員会と精功集団グループをはじめとする中国側と会談した。最大で 3500 万～4000 万トンの穀物輸出をロシア側が計画するなか（メドベージェフ首相はこれについて APEC 首脳会議で発表し、アジアへの食料供給での連携を呼びかけた）、この基金は 2020 年までに最大で 1000 万トンの食品（穀物、肉など）の輸出を確保しうる。

ロシア側にはすでに、初期の農業プロジェクトとして中国に提案するものがある。東方経済フォーラムでは81件のプロジェクト(計2060億ルーブル)が外国人投資家に提示された。ロシア極東に形成される先行経済発展区(TOR)の9件中2件(沿海地方のミハイロフスカヤTOR、アムール州のベロゴルスクTOR)は農業を対象としている。

沿海地方で85億ルーブル規模の
物流総合施設プロジェクト
(インターファクス11月20日)

インコム DV ロジスティック社(ウラジオストク)は総合物流施設「南沿海ターミナル」の建設プロジェクトを掲げて、沿海地方の「ナデジディンスカヤ」先行経済発展区(TOR)の入居者となった。これに関する協定書が19日に署名されたことを、(株)極東開発公社広報室が発表した。

発表資料には、「2020年までにナデジディンスカヤTORに新しい総合物流施設ができる。年間の最大貨物処理量はコンテナ90万本、一般貨物143万トンとなる。投資総額は85億ルーブルとなっている」と記されている。同資料によると、現時点でこの種の企業は沿海地方にはない。

ナデジディンスカヤTORの敷地810ヘクタールのうちの半分ほどを、ドライポートと貨物ターミナルが占めることになっている。ターミナルはTOR入居者を対象とするサービスを目的とし、将来的には鉄道・海路・トラックで入ってくる貨物を処理する沿海地方の物流拠点がここに加わる。このプロジェクトの重要なメリットは、港や空港、中国や北朝鮮に向かう国境横断路に近いことだ。しかも、このポイントでは鉄道と自動車道が合流する。

ナデジディンスカヤTORは、国際輸送回廊「プリモーリエ」における複合一貫輸送施設の建設を目指す。少なくとも30社を受け入れる。ナデジディンスカヤTORの第1期インフラ工事プロジェクトは32億ルーブル規模の公的投資を見込んでいる。

すべてのロシア国民が
国外用パスポートを2つ持てる
(タス通信12月15日)

同じ有効期限で2つの国外用パスポートを持つことをすべてのロシア国民に許可する法律に、プーチン大統領が署名した。

この法律は12月4日、国家院を通過し、12月9日に連邦院に承認され、法律情報ポータルに掲載された。この法律は正式発表と同時に発効する。連邦院憲法制定・国家建設委員会のリュドミラ・ボコワ副委員長によれば、これまで2つ目の国外用パスポートは、仕事で定期的に(1カ月1回以上)出国する国民だけが1つ目と同時に取得することができた。「これは今後、各国民が対象となる」とボコワ上院議員は説明した。

アンドレイ・ヤツキン連邦院報道官によれば、この際、2つ目のパスポートの有効期限は1つ目と同じだ。これで、一度に2つの大使館にパスポートを提出しなければならない問題を解消できる。2つ目の国外用パスポートの存在は、ある国が、パスポートに別の国のビザがあることでビザを出さない場合にも便利だと、連邦院憲法制定・国家建設委員会のアンドレイ・クリシャス委員長は付け加えた。

ロシアは10年かけて
対中国穀物輸出許可を
勝ち取った
(ベドモスチ 12月17日)

ロシアと中国は17日、第20回中口首相定期会合の枠内で、ロシア産小麦の中国市場への輸入条件に関する議定書に調印した。シベリア及び国内東部地域からのみ、ロシア産穀物の輸出を中国側が許可したことを、連邦動植物衛生監督局広報担当者が証言した。小麦はアルタイ地方、クラスノヤルスク地方、ノヴォシビルスク州、オムスク州から、トウモロコシ、大豆、菜種、コメはハバロフスク、沿海地方、ザバイカル地方、アムール州、ユダヤ自治州から供給される。

中国側はロシア産小麦の品質が不十分だとみなし、1976年にその輸入を禁止。ロシア産穀物に対する中国市場の開放交渉は2006年に始まった。この際、大豆は禁止対象とならず、大豆の貿易は、中国と国境を接する地域のものに限って行われていた。

中口間の合意文書は12月17日から発効していると連邦動植物衛生監督局広報担当者は明言した。同担当者によれば、年末までにどれくらいの穀物が輸出されるか、同局は把握していない。

日ロ合弁の温室にガスが通る
(インターファクス 12月18日)

㈱ガスプロム・ガス供給の系列会社の㈱ガスプロム・ガス供給・極東の発表によれば、同社は、「ハバロフスク」先行経済発展区(TOR)の「アバングルド」工業団地の施設にガスを供給した。これにより、日ロ農業会社 JGC エバーグリーン温室群を年内に稼働させることができる。

「第1段階で、工業団地と結ぶ11.5キロの高圧ガスパイプラインにガスが充てんされた。さらに、ガス供給会社は『アバングルド』区域内のガスパイプラインにガスを送り、施設の試運転ができる状況になった」とプレスリリースには記されている。

アバングルド工業団地社(ハバロフスク TOR)のデニス・グロシ執行取締役は11月、「プロジェクトは先送りとなり、諸事情で温室の稼働は10月ではなく12月になる。その一つはガス供給に係る行政的要素だ」と認めていた。温室のボイラー室へのガス供給開始は12月10~15日とみられていた。JGC エバーグリーンは2016年3月までの初出荷を目指している。

ロシア極東の土地の
無償提供法案を
下院が第1読会で承認
(コメルサント・デイリー
12月21日)

法案「極東連邦管区における住民への土地提供の詳細」が18日、国家院の第1読会を通過した。経済発展省によって策定されたこの法案は、極東連邦管区での定住に国民を呼び込み、人口流出に歯止めをかけることを目的としている。このプログラムは2016年5月1日に始動することになっており、2035年まで続く。経済発展省の試算では、極東連邦管区での開発に適した土地は約1億4700万ヘクタールとされている。

ロシア連邦の国民には、都市部から離れた(人口30万人の都市から20キロ以上、あるいは人口5万人強の集落から10キロの)地域に1人当たり1ヘクタール支給される。経済発展省のキリル・ステパノフ次官によれば、複数(無制限)の国民が団結して、申請者数に比例した広い土地を獲得することができる。土地が無償で分配されるのは1度だけ。土地は5年間、利用のために支給され、その後(しかるべ

く利用されている場合) 賃貸あるいは私有化の手続きを行うことができる。外国人への土地の譲渡は重大な規制・没収対象となる。土地利用規則の重大な違反の場合も土地が没収される可能性がある。メカニズムは5月1日までに策定される。

ユーリー・トルトネフ副首相はウラジオストクで18日、プログラムの枠内で、取得土地での住宅建設向けの優遇担保メカニズムが検討されていることを発表。「担保住宅信用機構は、これがロシア国内でも最良の金利になると保証した。金利は年内に設定されうる」と副首相は述べた。そのほか、極東開発省は、土地取得時の極東住民のメリットを定める修正案を提出するかまえた。同省は法律の段階的实施を起案することになった。トルトネフ副首相はこれまでに、第1段階(約1カ月間)では、土地は特定の市町村のみで分配されることになると話していた。そして、無償土地提供プログラムへの参加は、極東住民に敬意を表し、彼らにのみ許可される。

このようなメリットの期間はまだ決まっていない。その後、プログラムはロシアのすべての国民に開放される。

中口農産品展示センターが
沿海地方で開業
(インターファクス12月24日)

中口農産品展示センター(7万平方メートル)がウスリースクで開業したことを、ウスリースク市管区行政政府広報室が伝えた。

同センターは従来の商業スペースと冷凍・冷蔵倉庫を備え、将来的には沿海地方に電子商取引の機会を提供する。さらに、同センターの組織者は外国人のビジネスビザ、就労許可の手続き、インターネット上の製品販売をサポートする。

沿海地方農業・食料局の発表によると、ウスリースクが展示会場に選ばれたのは偶然ではない。同市はシベリア横断鉄道の大規模物流拠点だ。同市はウラジオストクやハバロフスクと肩を並べ、ロシア極東の輸出入物流の主要地の一つだ。展示会の体裁をとることで、参加者は沿海地方や黒龍江省の農業生産者との直接売買関係を築くことができる。野菜や果物の生産者の代表が中国から展示会に参加するために招待された。

極東開発省とインド・タタ電力
ロシア極東の電力事業の
実施について合意
(インターファクス12月25日)

ロシア連邦極東開発省とインドのタタ電力(タタ・グループ系列)はロシア極東の電力部門での投資協力量面での連携に関する覚書に署名した。

同省広報室の25日の発表によると、アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣とタタ電力のアショク・セチ CEO が覚書に署名した。極東開発省は権限の範囲内で、投資プロジェクトの実施の全段階においてタタ電力を全面的にバックアップする方針。同社と連邦及び地方の行政機関、国有企業、民間セクターの代表者らとの情報伝達にも協力すると、プレスリリースには記されている。

タタ電力はインドの大手電力会社で、電力産業のあらゆる分野(火力発電、水力発電、太陽光発電、風力発電)で活動している。

中国東北

過去10カ月間、エレンホト税関
中欧列車56編成を監督
(内モンゴル日報11月17日)

琿春-マハリノ鉄道口岸
輸出入量、100万トン突破
(吉林日報11月22日)

中口青果専用列車、
エレンホト口岸から初の
直接積み替え輸出
(内モンゴル日報12月6日)

満洲里からロシア・アバカンへ
国際線開通
(内モンゴル日報12月12日)

今年に入り10カ月間、エレンホト税関は中欧列車56列車を監督した。調べによれば、エレンホト税関が監督したのは下記の出入国列車だ。湘欧（湖南省-ヨーロッパ）列車1編成39両、貨物はすべて無水フッ化アルミニウムで総重量1624.86トン。鄭欧（河南省鄭州-ヨーロッパ）輸出列車37編成1631コンテナで総重量15211.32トン、帰路の列車18編成698コンテナで総重量6082.37トン、主な貨物内容はカーテン・玩具・照明器具・染色布・遠心ポンプ・衣料・タイヤ等で、ドイツ・フィンランド・ポーランド・ロシアに運ばれた。

11月16日14時30分、汽笛の鳴り響く音とともに、ロシア・マハリノ口岸発の貨物列車がゆっくりと琿春口岸に入った。その後到着する3列車の貨物と合わせて、延べ180個のコンテナ、1.26万トンの石炭輸送が完成し、今年の中口琿春-マハリノ鉄道口岸の輸出入量は100.53万トンに達する。

2013年12月に「琿マ鉄道」の定期運行が実現し、同年末までの輸出入総重量は1100トンだった。2014年、「琿マ鉄道」の輸送を推進し、各種審査・検査に合格し、年間輸出入総重量は60万トンに達した。2015年、より多くの企業が「琿マ鉄道」を通じて貨物を輸出入するようになり、輸出入品目も多様化し、これまでに輸出入総重量は100万トンを突破し、前年同期比で300%の伸びとなっている。

12月4日夜、柑橘類を満載した中国とロシアの冷蔵車両がエレンホト口岸で積替えを終了させた後、ゆっくりと国境から離れていった。列車は出国した後、モンゴル国を通過し、ロシアのクラスノヤルスクに到達する。中国の鉄道とモンゴルの草原鉄道、ロシアのシベリア鉄道の接続ルートを模索しているなかで、これは中国とロシアの機械冷蔵車両間のはじめての直接積み替え接続となる。

今回の積み替えは、中鉄特貨運輸会社とフフホト鉄道局および内モンゴル騰大商貿公司による新しい試みだ。青果の主要な産地である湖北省枝江市からエレンホト口岸までの国内輸送時間を57時間にまで短縮しただけでなく、南の成果を北に輸送する輸送チェーンをロシア国境内まで延伸させ、新しい国際鉄道ルートを建設するためにデータの基盤を提供した。

先頃、エレンホトからロシアに向けて青果を試験的に輸出する内モンゴル騰大商貿有限公司の責任者が計算したところによると、「湖北省枝江市からエレンホト口岸経由の出国が、満洲里口岸からの出国ルートより少なくとも1600キロ短縮することができる。さらに、全ルートで汽車機械冷蔵車両の輸送を採用すれば、輸送中の果物のいたみを減らし、質をあげることができる」という。

12月9日、ロシア・イルエアロ航空の航空機が満洲里西郊外の空港に着陸し、満洲里からアバカン（ロシア・ハカス共和国）間の国際旅客線が正式に開通した。

調べによれば、この路線は満洲里国際航空口岸からの、チタ、イルクーツク、ウラン・ウデ、クラスノヤルスク、ノヴォシビルスク、モンゴル国のチョイバルサン、ウランバートル、韓国の仁川等に次ぐ9番目の国際線で、毎週水曜日に出発・到着便がある。新路線開通後は、満洲里とロシアの経済貿易・文化交流が加速し、満洲里の対外開放推進をさらに進めることになるだろう。

琿春と圈河、輸入冷凍・
生鮮水産品の指定口岸として
承認
(吉林日報 12月22日)

先頃、琿春市のロシア向け琿春口岸、朝鮮向け圈河口岸が正式に国家品質検査総局に輸入冷凍・生鮮水産品の指定口岸として承認された。3カ国が連なる陸路口岸が同時に水産品の指定口岸になるのは全国で初めて。

現在、全国の冷凍・生鮮水産品の指定口岸で承認されているのはわずか50カ所で、多くは港か空港だ。この生鮮・冷凍水産品の指定口岸が承認された後、韓国・ロシア・日本・朝鮮およびその他の国の冷凍・生鮮水産品を琿春口岸や圈河口岸から直接、琿春に輸入することができ、原料産地から加工・販売地までの時間差の短縮を実現し、企業の輸送コストや原料加工コストを大幅に節約し、多くの水産加工企業が琿春に定着するのを引き付けることになるだろう。

ロシア・ウラル航空、
ハルビンーチタ直行便を開通
(黒龍江日報 12月24日)

12月23日、ロシア・ウラル航空がハルビンで記者会見を行い、26日からハルビンーチタ間の直行便を開通させる。

この直通便はA320型の機材で、毎週土曜日に1往復運航し、フライト番号はU6798とU6797となる。具体的な時間は、午前11時55分にハルビンを離陸し、午後1時20分にチタに到着する。さらに、午後4時にチタを出発し、午後5時55分にハルビンに到着する予定(いずれも現地時間)。

第3回中口博覧会が
ロシアのエカテリンブルグで
開催へ
(黒龍江日報 12月24日)

黒龍江省貿易促進会からの情報によれば、第3回中口博覧会の開催地が決まり、2016年はエカテリンブルグで挙行されることになった。中口博覧会は中国商務部・黒龍江人民政府とロシア連邦産業商務省・経済発展省が合同で主催している。その前身は第24回中国ハルビン国際経済貿易商談会として開催された。第3回から中国・ロシアが交替で開催することとなり、中国における開催都市はハルビン市に永久指定された。

牡丹江—綏芬河鉄道の
機能拡大・改造工事が
全線竣工・開通
(黒龍江日報 12月29日)

12月28日午後3時18分、綏芬河から牡丹江に向けた2728番列車が綏芬河駅を出発したことにより、中国で初めての高地寒冷地域・丘陵地帯で建設された電化鉄道・牡丹江—綏芬河鉄道の機能拡大・改造工事が全線で竣工・開通した。ロシアとの経済貿易協力戦略のレベルアップを推進し、「中国・モンゴル・ロシア経済回廊」としての龍江陸海シルクロード経済帯の建設にとって重要な戦略的意味をもつ。

牡丹江—綏芬河鉄道の改造工事は、2010年7月8日に建設が開始され、5年半の歳月がかかった。国家1級の複々線電化鉄道の標準設計により、目標時速200キロ、全長138.823キロの新線が計画された。

設置駅は牡丹江・愛河・磨刀石・穆稜・細鱗河・綏陽・綏芬河の7カ所で、総投資額は106.2億元。

この機能拡大・改造工事の後、牡丹江から綏芬河の旅客列車の運行は、片道で現在の4時間から1時間に短縮することができ、貨物輸送能力は毎年1200万トンから5000万トン前後まで増加させることができ、旅客輸送能力も現在の毎年延べ100万人から213万人まで引き上げることができる予定だ。

モンゴル

工業化を目指すモンゴルは
下水処理に注力
(InfoMongolia11月4日)

サイハンビレグ首相、バヤルツォグト内閣官房長官、バトウール・ウランバートル市長、バヤンセレンゲ建設・都市計画大臣、ウネン水道庁長官が4日、ウランバートル市の中央下水処理場を視察した。

モンゴル国政府は2020年と2030年に向けたウランバートル都市開発計画の枠内で中央下水処理場を設備更新しており、担当作業部会が1日、バトウール市長の要請で設置された。

現在の中央下水処理場は日量17万立方メートルの排水を処理することができ、工業排水の異物除去率は80~85%だ。この下水処理場はソ連時代の建設のため、生活排水の処理専用の設計だった。工業排水を処理することができる新しい中央下水処理場は、モンゴルの工業化のために必要不可欠だ。

モンゴルと中国が
様々な協力協定を締結
(InfoMongolia 11月11日)

エルベグドルジ大統領が中国を訪問し、様々な部門で複数の二国間協定が締結された。両国首脳は以下の協定の署名式に出席した。

- ・ 経済・技術協力に関する政府間協定（モンゴル・中国両国政府）
- ・ 2016年の3億元の無償援助に関する交換公文（モンゴル・中国両国政府）
- ・ 貿易・経済分野での協力に関する覚書（モンゴル国工業省と中国商務部）
- ・ 中国政府からの10億ドル融資の利用に関する融資協定（モンゴル国財務省と中国進出口銀行）
- ・ 「シベオボ」プロジェクトの共同企業化調査に関する協定（モンゴル国エネルギー省と中国電工設備総公司）
- ・ モンゴル国交通警察局近くの陸橋建設プロジェクトに関する融資協定
- ・ 新しい「ヤルマグ」橋の建設と老朽化橋梁修理プロジェクトに関する融資契約
- ・ モンゴル産加熱食肉及び肉製品（牛肉、羊肉、山羊肉）の輸出、輸入食品の安全に関する覚書（モンゴル国専門検査庁と中国国家質検総局）
- ・ 民間航空機捜索・救助活動協定（モンゴル国民間航空庁と中国民用航空局）
- ・ 協力協定（モンゴル貿易開発銀行（TDBM）と中国の国家開発銀行（CDB））

モンゴル初の熱電併給
暖房ステーションが
正式に運転を開始
(news.mn11月27日)

アムガラン暖房ステーションの正式なオープンセレモニーが27日、行われた。式典にはエンフボルド国会議長、ゾリグト・エネルギー大臣、その他ウランバートル市役所の関係者が出席した。新しい暖房ステーションはウランバートル市東部に立地し、暖房炉3基（116メガワット）を備えている。これはモンゴル初の熱電併給ステーションとなる。

アムガラン暖房ステーションは、モンゴル政府と中国機械設備工程股份有限公司のコンセッション契約の下で建設された。工事は2013年8月に始まり、今年4月に終了。同ステーションは冬季暖房シーズンが始まる10月から試験運転で熱生産を行っているが、27日より正式に首都の暖房網に組み込まれる。

モンゴルが食肉輸出促進
プログラムを開始
(InfoMongolia12月15日)

モンゴル国政府は12月15日の閣議で、食肉輸出の促進のために起草された「肉プログラム」に1000億トゥグルグを割り当てることを決定した。

モンゴルは、約20年前の共産主義体制の崩壊後に講じられた経済改革が上手くいかず、食肉輸出で多くの課題を抱えている。モンゴルの牧畜農家は国の支援がわずかなため、自力で経済困難に取り組まなければならない。食肉ビジネス業界の企業の資金不足と不十分な獣医療は、口蹄疫が常に発生する原因であり、モンゴルが食肉輸出を拡大するために解決すべき基本的問題だ。政府はこの問題に取り組むために「肉プログラム」をスタートさせた。モンゴルが食肉輸出の拡大に成功すれば、それは国の経済への多大な貢献となるだろう。

オユトルゴイ地下開発の
融資協定が合意
(InfoMongolia12月16日)

モンゴル国政府、リオ・ティント、ターコイズヒル・リソーシズは、オユトルゴイ鉱床地下開発のための融資協定案を正式に承認。署名式がウランバートル市内のシャングリラホテルで行われた。設備投資案は国際金融機関、カナダ、アメリカ、オーストラリアの政府を代表する輸出信用機関、商業銀行15行のシンジケートによって提示されている。ターコイズヒル・リソーシズは15日、オユトルゴイ社が業界で最大規模の44億ドルの設備投資案にサインしたことを発表した。

融資の確保によって、地下鉱山開発は2016年上半期中に始まる。地下鉱山は5～7年間操業する見通し。「ひとたび操業すれば、オユトルゴイ鉱山はモンゴルのGDPの3分の1をカバーし、毎年12億ドルの歳入を国庫にもたらす見込みだ」とオユトルゴイ社のガルサン・バツフ会長はコメントした。

設備に融資する金融機関は、カナダ輸出開発公社（EDC）、欧州復興開発銀行（EBRD）、国際金融公社（IFC）、アメリカ輸出入銀行（Ex-Im Bank of the United States）、輸出金融保険公団（EFIC）、BNPパリバ、オーストラリア・ニュージーランド銀行（ANZ）、ナティクシス、INGグループ、ソシエテジェネラル銀行（SG CIB）、三井住友銀行（SMBC）、スタンダードチャータード銀行、HSBCホールディングス、カナダ帝国商業銀行（CIBC）、ナショナルオーストラリア銀行（NAB）、クレディ・アグリコル（CIB）、インテサ・サンパオロ、三菱東京UFJ

銀行、ドイツ復興金融公庫、オランダ開発金融公庫。多国間融資保証機関（MIGA）が商業銀行向けに政治リスク保険を提供する。

モンゴル初の大学病院
(news.mn12月23日)

モンゴル国立医科大学（MNUMS）が日本政府の援助で国内初の大学病院を持つことになる。

この大学病院プロジェクトは2010年に初めて提案された。教育文化科学省と保健省が2012年に日本側に提示した。モンゴル国政府はプロジェクトを実行するため、首都のバヤンズルフ地区第8ホローに8ヘクタールの敷地を提供。モンゴルと日本の専門家の合同チームが工事の実用性を調査してきた。双方は12月22日、病院建設のための覚書に署名。関東建設工業（株）が選ばれ、来年着工する。2018年第1四半期の開業を目指す。

大学病院は150床で、外科、救急のほか、胃病科、婦人科、産科、小児科、外傷科、神経科が入る。

土地市場ができる
(news.mn12月23日)

モンゴル土地関係・測地・地図製作管理局（土地管理局）は土地の獲得と所有を簡素化するためのオンラインマーケットを設置する。土地管理局の提言によると、このオンラインマーケットの下で、（あらゆる国の）あらゆる市民、団体がインターネットを通じて簡単に土地を獲得することができる。オンライン土地市場は政府の承認後に設置される。

前払金を送金し、個人情報オンラインマーケットに提供すれば、人々は土地の競売に参加することができる。警察、裁判所、銀行、その他の組織が土地情報にアクセスすることができる。

石炭輸出が激減
(news.mn12月23日)

2015年1～11月、計550万トンの石炭がガシェーンズハイト国境回廊経由で中国へ輸出された。昨年比で50%ダウンだ。モンゴルの石炭輸出は25%ダウンした。これは最も重要な鉱床であるタバントルゴイ炭鉱からの輸出を含んだ数字だ。シベフレン国境回廊経由の石炭輸出だけ変化がない。アナリストらは、石炭輸出の激減が中国経済の減速によるものだというので一致している。現在、ガンツモド回廊で活動する石炭輸送会社は2014年の19社に対して15社となっている。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

札幌の環境技術、瀋陽でPR
(北海道新聞11月10日)

札幌市の秋元克広市長は10～13日、友好都市提携35周年を記念し、中国・瀋陽市を訪問する。同市の共産党、行政のトップと会談するほか、札幌市内の企業と共に環境ビジネスに関する交流会に参加し、関連技術を売り込む。

札幌市内の環境関連企業や、瀋陽に拠点のある北海道銀行のほか、北洋銀行、札幌商工会議所、札幌市議会、市民交流団の約60名が同行する。

釜山港へ輸出実験
(北海道新聞 12月8日)

苫小牧港管理組合や苫小牧漁協など13団体が漁港の活用について協議する「苫小牧港漁港区将来ビジョン21」は7日、スケソウダラとホッキ貝を、苫小牧港から韓国・釜山港へコンテナ船で輸送する実験を始めた。輸送方法を確立させ、韓国で人気が高いスケソウダラの輸出拡大につなげ、日本一の漁獲を誇る苫小牧のホッキの認知度も上げる狙いだ。

同漁協は同日、水揚げしたばかりのスケソウダラ15箱計100キロとホッキ貝1箱5キロを梱包した。8日午前、コンテナ船に積み込む。釜山港へは10日午前に到着する予定で、現地の水産会社「東源水産」が引受先となる。

函館－杭州線定期便が就航
(北海道新聞 12月9日)

中国東方航空(上海)は8日、函館と中国・杭州を結ぶ定期直行便の運航を始めた。中国本土と函館を結ぶ定期路線は、天津航空(天津)の天津線、中国国際航空(北京)の北京線に続き3路線目。大都市・上海の近郊に位置する杭州との直行便開設で、関係者は中国からのさらなる集客増に期待している。

サハリン航路 定期運航断念
(北海道新聞 12月19日)

稚内とロシア・サハリン州を結ぶ定期航路の存続問題で、稚内市の工藤広市長は18日、第三セクターの新会社による来年6月からの定期運航を断念すると市議会全員協議会で正式に表明した。来季は貨物を中心としたチャーター便を運航し、早期に定期航路の再開を目指す。

市は新会社を来年設立し、アインス宗谷とは別の貨客船を船員ごとチャーターする契約を結ぶなどして、定期航路の再開を目指すと思われる。

口極東向け商社設立
(12月21日)

道内企業が北海道とロシア極東の貿易を専門に手掛ける「地域商社」を設立し、来春から輸出入を本格化させることが20日分かった。10月に設立された商社に対し、今月末までに道内の有力企業が増資し、ロシアビジネスに強い北海道銀行が業務提携を結ぶ。道内の農家や企業から仕入れた商品を販売し、3年以内に経営を軌道に乗せる。地元企業の出資でロシア極東に特化した商社ができるのは全国で初めてで、両地域の経済交流の広がりに期待がかかる。

青森県

青森－杭州、新規就航
1月下旬から本県初の定期便
(東奥日報 11月19日夕刊)

県は19日午前、中国の航空会社・北京首都航空(本社北京市)が来年1月から、青森空港と杭州空港(中国・杭州市)を結ぶ国際定期便を毎週木曜に1往復運航すると発表した。一方、青森就航と同時に函館－杭州線も火、土曜の週2往復体制で新規就航させる方針。杭州線の開設で来年3月に北海道新幹線につながる津軽海峡圏は一層の飛躍が期待される。

中国と本県を結ぶ定期路線の就航は初めて。青森空港発着の国際定期便はソウル線と合わせて2路線体制となる。使用する機材はエアバスA320(174席)で、所要時間は片道4時間。初便は来年1月21日か28日を想定している。

県、中国旅行社招き商談会
本県観光商品開発へ
(東奥日報 11月22日)

中国の航空会社・北京首都航空が青森－杭州間の国際定期便を来年1月に就航するのに伴い、県は21日、旅行商品をつくる中国の旅行会社を招き、青森市で県内企業との商談会を開いた。中国側の担当者は旅行商品開発に向け、「のつけ丼」を食べに青森魚菜センターを訪れるなど、市内の観光施設も視察した。

商談会で、県観光国際戦略局の高坂幹局長は「本県観光の魅力、それぞれの施設のおもてなしや品ぞろえを伝えてもらい、中国からの初便が満席となるよう準備を進めたい」とあいさつ。県内36の宿泊、観光施設などの担当者が、中国の旅行会社・北京カイサーの2人と商談した。

津軽海峡経由は19航行
北極海－北東アジア7～11月
(東奥日報 12月24日)

県は24日、アジアと欧州を結ぶ最短航路として期待される北極海航路に関する宇宙航空研究機構(JAXA)などとの共同研究の分析として、今年1～11月に北極海(ロシア側)－北東アジア間を航行した船舶が123あり、このうち少なくとも19航行が津軽海峡を経由したことを確認したと発表した。県は同航路の商業利用が始まっていることを示唆するデータとみており、引き続きデータの蓄積を図りたい考えだ。

123航行の内訳は、バルク船、タンカーなどの貨物船が86航行、客船が2航行、その他35航行。県港湾空港課によると、津軽海峡を通過した19航行の船舶はロシア国内や米アラスカ州などを発着地とし、鉄鋼を運ぶバルク船が多いとみられるという。

青森－杭州線 就航延期
(東奥日報 12月29日)

北京首都航空は28日、来年1月28日に就航を予定していた青森空港と杭州空港(中国・杭州市)を結ぶ国際定期便と、同30日就航予定の函館－杭州線の2路線の就航を延期すると発表した。同航空日本支社の担当者は、杭州空港での航空機の発着について中国政府当局との調整が必要となったためと説明。新しい就航日は2～3月ごろになるとの見通しを示した。

同航空などによると、もともと杭州空港は多くの航空機の離着陸で混雑している。当初、就航を予定していた来年1月末ごろは2月8日の春節(旧正月)にも近く、中国政府が同国の国内線を優先してダイヤの遅延防止策を実施するとしたため、青森・函館との定期便について調整が必要になった。

秋田県

台湾経済交流団が本県訪問
進出視野に連携強化
(秋田魁新報 11月20日)

本県を訪れている台湾の企業14社でつくる経済交流団が19日、秋田市のホテルで県内企業26社と個別商談会を行った。県が今年8月に台湾の対日産業連携推進オフィスと交わした産業連携の一環。県は双方の企業進出を視野に、委託加工や技術協力の面で企業間連携を深めたい考えだ。

一行は電子部品や情報通信技術(ICT)、リサイクル関連など14社の代表や業界団体の25人。17日から4日間の日程で来県し、18日にはレアメタル(希少金属)の回収を手掛けるDOWAグループの小坂

精練（小坂町）やにかほ市にある TDK の電子部品生産工場などを訪問した。

秋田商議所と中ロ経済団体
貿易拡大へ模索続く
(秋田魁新報 11月28日)

秋田商工会議所（三浦廣巳会頭）と中国吉林省・延辺朝鮮族自治州（延辺州）、ロシア沿海地方の経済団体による3者交流が4年目を迎えた。環日本海の貿易拡大や観光分野での協力を目指すが、本県とロシア極東を結ぶコンテナ航路が昨年10月以降途絶えたままで、最大の課題である積み荷不足は解消されていないのが現状だ。

3者交流は、秋田商議所がロシア・ウラジオストク市の沿海地方商議所と経済交流に関する覚書を締結した2012年11月から本格化。14年以降、3者は持ち回りの経済交流会議を毎年開催している。今年10月に延辺州で開かれた経済交流会議には、オブザーバーとして日本とロシアに国際航路がある韓国北東部の江原道の商議所関係者が出席。4地域の企業による商談会も行なわれた。秋田商議所によると、「互いにまだニーズを十分把握しきれていない」という。

山形県

「山形」発信、まず台湾
現地商談会、市場開拓へ20社
(山形新聞 11月20日)

県産品の輸出拡大や本県への観光誘客などを目的に、本県の行政や民間企業、観光関係者は19日、台湾で現地バイヤーと商談を行ったほか、人事交流に関する覚書を締結した。吉村美栄子知事はトップセールスを展開。トップセールスは23日にシンガポールでも実施する。

山形銀行、県、県国際経済振興機構、中国信託商業銀行が主催する初の「山形県台湾商談会」は台北市のホテルで開かれた。県内の食品、ものづくり、観光分野の20社が参加。現地のバイヤーや旅行代理店に自社の強みをアピールし、台湾市場の開拓を目指した。

中国便休止、韓国便2増
酒田港コンテナ週7便に
(山形新聞 12月2日)

県と酒田市は1日、酒田港の国際定期コンテナ航路の中国航路が今月から1便休止となり、新たに韓国・釜山航路が2便増加すると発表した。休止の中国便は今年5月に新設した天津新港、大連の両港に寄港する航路で、韓国・ソウル市に本社がある2社が運営していた。同じ2社が新たに釜山便をそれぞれ就航し、酒田港の国際定期便はこれまでの週6便から週7便になる。

休止する中国便は、長錦商船と南星海運が交互に運行。商船会社によると、酒田港など日本からの輸出は一定程度確保されていたが、中国側からの輸入量が伸びず、寄港地を含めた航路全体を再検討する必要があると判断。今回の休止を決めたという。

JA全農山形、県産品輸出5倍増
中国向けコメ要因
(山形新聞 12月8日)

JA全農山形（長沢豊運営委員会長）による本年度の県産農産物の輸出が前年度比で大幅に増加している。このまま推移すれば、金額、数量ともに約5倍になる見込みだ。中国向けの輸出が大幅に増えたことが要因。台湾の大手百貨店での常設棚販売を来年度も継続する方針で、JA全農山形は、攻めの姿勢で、さらなる輸出拡大に向け力を入れる。

JA全農山形は当初、台湾、香港を軸に輸出を展開。2012年度以降は数量、金額ともに増加し、14年度は輸出相手にタイ、シンガポール、

中国、ロシアを加えた。本年度は14年度を大幅に上回り、11月末時点で約441トン、1億3954万円に上る。

新潟県

栄養士制度を参考に
上海交通大教員ら医福大を視察
(新潟日報 11月11日)

日本の栄養士制度を参考に中国の国家資格をつくろうと、上海交通大の教員や上海市の医師の計6人が本県の病院や大学などの視察に訪れている。10日は新潟市北区の新潟医療福祉大を訪れ、日本の資格や栄養士を養成するカリキュラムの説明を受けた。

中国ではさまざまな栄養士資格が乱立している状態で、全国共通の資格がないという。上海交通大の沈秀華副教授は「日本の衛生管理は基準が厳しくて、設備も完璧だと分かった。中国でどれだけ応用できるか検討したい」と話していた。

新潟ーロシア2路線
来夏も12往復運航
(新潟日報 11月21日)

新潟空港とロシア極東のウラジオストク、ハバロフスクを結ぶチャーター便が、来年の夏も今夏と同じく各6往復、計24便運航されることが20日、分かった。

ロシア極東のチャーター便運航は4年連続となる。来年7月23日～8月30日の間、ロシアのヤクーツク航空が91席の機体で運航する。ウラジオストク便は7月23日から毎週土曜に往復。現地時間の午後3時40分に着く。ハバロフスク便は同26日から毎週火曜の運航で、新潟を午前11時に出発し、現地に午後2時に到着する。ことしは7、8月に計24便を運航し、利用客は1337人で、搭乗率は63.9%だった。

外国人起業、NPO 起業容易に
市の特区事業、農業以外に拡大
(新潟日報 12月5日)

先月末に都内で開かれた国家戦略特区（農業特区）の会議で決まった新潟市の新たな区域計画で、農業分野以外の事業も初めて盛り込まれた。規制緩和で外国人の起業を後押しするほか、NPO 法人設立手続きを迅速化し、経済活性化につなげる方針だ。市は「今後も農業を柱にしながら、活用できる規制緩和策は大いに使っていきたい」としている。

外国人が国内で起業するには、在留資格を得ることが必要。「資本金500万円以上」などの要件があるが、市から認められれば、要件を満たすまで6カ月の猶予が受けられるように規制を緩和する。NPO 法人設立については、申請書類の縦覧期間を2カ月から2週間に短縮し、手続きを迅速化させる。

アークランドサカモト成長戦略
来夏、台湾に1号店
(新潟日報 12月16日)

アークランドサカモト（三条市）は15日、海外や都市部への出展を進めることで、10年後の売上高を現在の約5倍となる4千億円に引き上げる成長戦略を発表した。来年夏ごろに台湾でホームセンターの海外1号店を出店した後、東南アジアなどでも展開する。人口減少で国内市場が縮小する中、海外需要を取り込むことで売り上げを伸ばしていく方針だ。

同社は成長の施策として「海外戦略」「ホームセンター事業の差別化と拡大」などを掲げる。海外戦略ではまず台湾で店舗展開を進める。今期、工具類の輸出を手掛ける台湾企業と合併会社を設立。来年夏に

は建設業などプロ向け店舗を出す。

富山県

環境保全へ北東アジア連携
来年5月、県がフォーラム
(北日本新聞 11月19日)

来年5月15、16日に富山市で開かれる主要7カ国(G7)環境相会合の関連イベントとして、県は5月下旬、富山市内で「北東アジア自治体環境フォーラム」(仮称)を開く。日本、中国、韓国、ロシアの環境に関する専門家が、北東アジアの環境保全のために、自治体レベルで連携して取り組めることを話し合い、今後の活動につなげる。

石井知事が18日、記者会見で説明した。4カ国の自治体、大学、経済界から約40人が参加。G7環境相会合の温暖化対策などに関する成果を踏まえ、北東アジアで取り組むことを話し合う。内容を紹介する県民向けフォーラムも開く。

中国江陰開発区
進出企業サポート
北銀が協力協定
(北日本新聞 12月9日)

北陸銀行は8日、中国・江蘇省の江陰臨港経済開発区と経済交流促進について覚書を締結した。投資情報の提供などで連携し、取引先の同区への進出や事業展開をサポートする。北銀では、中国の省・市との経済効力協定は6件目となる。

同区のある江陰市は、江蘇省島南部にある長江デルタ地域の港湾都市で、新エネルギーや機械装備などが主要産業。上海中心部から車で約1時間半に位置し、経済力に加えて交通・物流などの立地の良さから、注目が集まり、日本企業の進出加速も見込まれる。

中部工営 中国法人の
経営現地化
(北日本新聞 12月23日)

電子関連機器の専門商社、中部工営(高岡市、川畑泰宣社長)は、中国の営業拠点を現地の人材に委ねる「経営の現地化」を進める。中国経済の減速が鮮明にある中、ローカル企業の動向に通じている現地スタッフの強みを生かして需要を開拓していく。

中部工営は1995年、上海で現地法人「上海中部工営有限公司」を設立。98年に遼寧省大連市に事務所、2005年には福建省廈門市に営業所を開設した。進出から20年を経て現地採用社員の育成に一定のめどが付いたとし、経営方針を転換。現地法人で実績を積んだ技術系社員を総経理に昇格させた。3拠点で計12人の中国人スタッフに基本的な実務を任せる。中国では現在、機械設備関連の投資が冷え込んでおり、取引先の裾野拡大による生き残りを図る。

福井県

稚ナマコ出荷始まる
健康食材、中国で需要高く
(福井新聞 11月6日)

近年、中国などで需要が高まっている青ナマコの放流用稚ナマコの出荷が5日、小浜市の県栽培漁業センターで始まった。初日は体長3センチほどに成長した約5万匹を敦賀市漁協に出荷。早速敦賀湾内に放流され、3年ほどで約18センチに成長するという。

出荷された稚ナマコは、敦賀湾内6地区の漁港に運ばれ、漁船に積み込まれた後、深さ5メートルほどの浅い岩場や藻場に放流された。健康食品としてナマコの需要が高まる中国への輸出を軸に、天然のナマコと共存させ、安定した漁獲量を目指す。

鳥取県

クルーズ船寄港 50 回超に倍増へ
来年の境港
(山陰中央新報 11 月 14 日)

2016 年の境港（境港市）へのクルーズ客船の寄港回数が、過去最多となった 15 年の 23 回から倍増し、50 回を超える見通しであることが、13 日の境港管理組合の定例議会で報告された。乗客は約 5 万人に上ると見込んでいる。

組合によると、既に予約が入っているのは、外国の小型船が 14 回、大型船が 19 回、日本船が 4 回。さらに寄港の打診も相次いでおり、最終的には 50 回を超えるとみている。大型船では、世界最大手のロイヤル・カリビアン・インターナショナル社（米国）が運航し、15 年 7 月に境港入りした 16 万トン級の「クァンタム・オブ・ザ・シーズ号」と同社の新造船「オペーション・オブ・ザ・シーズ号」が 11 月に入港を予定している。

ソウル便搭乗者、過去最高
円安で韓国人 80% 増
(山陰中央新報 1 月 7 日)

アジアナ航空山陰支店（米子市）は 6 日、国際定期航空路線・米子ーソウル便の 2015 年の年間搭乗者数が、過去最高の 3 万 5630 人になったと発表した。円安に伴い、韓国人搭乗者数が前年比 79.6% の 2 万 8636 人と、大幅に増加した。

従来の搭乗者数の最高は、機材が大型化した 04 年の 3 万 4723 人だった。年間搭乗率は 69.9%。就航初年の 01 年の 75.9%、翌 02 年の 71.2% に次いで、過去 3 番目の高水準となった。一方、日本人搭乗者数は前年比 29.8% 減の 6440 人だった。

九州

九州産ナマコ売り出せ
(西日本新聞 11 月 5 日)

中国で日本産ナマコが以前の 3 倍の値を付けるなどブームになり、九州で量産に向けた研究などが進んでいる。国内ではこれまで北海道や青森県が主な産地だったが、佐賀県の業者が玄海灘での養殖に力を入れており、来年から出荷を本格化させる。

韓国に「ロボットセンタ」
(西日本新聞 11 月 12 日)

安川電気（北九州市）は 12 日、韓国・大邱市にロボットのショールームやテスト施設を兼ねた「韓国ロボットセンタ」を開設したと発表した。韓国内では初めてで、産業用ロボットの販売を強化する狙い。

子会社のビル内に開設し、約 30 台のロボットを常時並べる。安川電機は「自動車や電子関連のほか食品や医療分野にも販売を拡大したい」とする。同様の施設は国内や米国などですでに開設している。

九州の訪問客 最多
(西日本新聞 11 月 12 日)

九州運輸局は 12 日、今年 1～9 月の九州への外国人入国者数が計 191 万 8534 万人に上り、過去最高だった 2014 年の年間約 167 万 5 千人を上回ったと発表した。

運輸局は入国者数を毎月公表しており、9 月分はクルーズ船客を含まない速報値。また、クルーズ客を集計した 8 月分は前年比 2.1 倍の 31 万 5334 人で単月として過去最高となった。1～8 月の累計では 176 万 4 千人となり、8 月時点で前年実績を上回っていたことが分かった。

8 月までの地域別の入国者は、韓国が約 78 万人（42.6% 増）、台湾約 18 万 4 千人（26.2% 増）、中国約 13 万 1 千人（60.2% 増）、香港約

8万8千人（80.4%増）だった。

クルーズ船の上陸者数は8月までに約44万3千人を記録。九州運輸局国際観光課は「円安やアジア各国でのビザ緩和、免税品目の拡大などが影響した。足元も訪日客の増加に陰りは見えない」としている。

◆セミナー報告◆

日韓国交正常化 50 周年
韓国ビジネスセミナー

テーマ：再び日韓ビジネスに注目する

開催日：平成 27 年 11 月 24 日

場 所：朱鷺メッセ中会議室 301

主 催：ERINA、駐新潟大韓民国総領事館

共 催：新潟県、新潟市、ジェトロ新潟

開会あいさつ



駐新潟大韓民国総領事 趙建熙（チョ・コンヒ）氏

（代読：領事 劉泰和（ユ・テファ）氏）

今年、韓日国交正常化 50 周年という節目の年です。韓日両国は 1965 年に韓日基本条約が締結されて以来、山あり谷ありの関係を繰り返しながらも、今になってみれば外交、経済、安保分野を含む多方面にわたり緊密な協力関係が構築されていることに気づきます。つまり、さまざまな紆余曲折を経ながらも両国関係は徐々に良い方向に進んでまいりました。

具体的な数字で表すと、1965 年当時と比べ、人的交流と貿易規模は 400～500 倍以上増加しました。両国間相互訪問客は年間 500 万人を超えていますし、日本は韓国にとって 2 番目の貿易国で、韓国は日本の 3 番目の貿易国になり、経済的にはお互い絶対に必要なパートナーになりました。ここ数年の韓日関係を振り返れば、それは良好なものではありませんでしたが、こういう時期だからこそ韓日経済交流を深めていくべきだと思います。本日のセミナーは、経済分野における韓日両国の協力案を模索する場だけにとどまらず、両国関係のさらなる発展に向けた大きな前進になるものと期待しています。

1. 基調講演



テーマ：日韓経済交流の現状と今後の展望

講 師：早稲田大学国際教養学部教授

朴相俊（パク・サンジュン）氏

I. 日本と韓国の競争—対米輸出の分析

最近、アベノミクスによる円安が、韓国企業の貿易に影響するのではないかと心配する動きが韓国国内にあります。円が安くなると、日本のものも安くなる。そうすると、韓国の輸出品の価格も安くなり、数量に悪い影響はありませんが、韓国企業の利益にはマイナスの影響があります。代表的な競争関係の企業、トヨタ自動車と現代自動車の当期純利益を見ても、アベノミクスが始まって2013年、2014年とトヨタの純利益は上がりましたが、現代の場合は下がりました。日本と韓国はかなり競争関係にあるというイメージだと思います。しかし、それだけではないというのが、今日の私の話のポイントです。

II. 日本と韓国の協力

日本の貿易収支を見ると、黒字額がいちばん大きいのはアメリカ、赤字額がいちばん大きいのは中国です。韓国は日本にとって3番目に大きな黒字を得ている国です。2012~15年では、韓国との黒字がだんだん大きくなり、中国との赤字もだんだん大きくなっています。日本から見れば、韓国は日本の貿易黒字額を増やしてくれる大事な貿易相手国だといえるでしょう。

日本の財務省の対韓貿易のデータを見ると、最近輸出も輸入も大きな変化はありません。韓国は日本全体の輸出の中で7~8%、輸入では4~5%を占めています。日本の場合は黒字、韓国の場合は赤字なので、韓国では不満の声もあります。私は経済学者として、対日赤字は必ずしも悪いことではない、赤字はお金を奪われる印象があるが、そうではないと、韓国の公務員や経済学者に話しています。

韓国の対日輸出と対日輸入は2007~08年にピークとなり、その後世界金融危機で下がりましたが、また上がり、今はある程度安定しているか若干低くなっています。2000~15年の間、韓国の世界全体との貿易の収支は黒字です。対日貿易赤字が増えるとき、韓国全体の黒字は増え、特に対中貿易黒字が増えます。日本の財務省のデータを見ると、韓国の赤字がいちばん大きいのは化学繊維です。化学繊維で対日赤字が増えると、対中黒字も増えることがわかります。

日本の輸出額が1%上がると、韓国の対日輸出が1.3%上がるので、日本の経済が良くなれば良くなるほど、韓国にもいい影響があるということです。中国に対しても同じです。中国の輸出額が1%増えると、韓国の対中輸出が1.56%くらい増えるということです。このような動きは、ユーロ圏やアメリカとの間には見られません。日本と中国とだけです。日韓の間で貿易額がいちばん大きい機械類だけ見ても、同じ傾向が見られます。

逆に、韓国の輸出が増えると、日本からの輸入も増えるのも間違いないと思います。これがいわゆる「アジアのゴールデントライアングル」です。アジアの場合、日本が韓国に対して黒字、韓国は中国に対して黒字、中国は日本に対して黒字です。3つの国全体では、それ以外の世界に対して黒字です。お互いには黒字と赤字が絡んでいますが、世界に対しては黒字だということです。一般の認識や最近の話と違って、韓国と日本の場合は共存関係と言うより、互いに大事な存在と言

えるのではないのでしょうか。

III. 日韓貿易の最近の動き

日本の対韓国貿易収支で、機械類及び輸送用機器の黒字が徐々に少なくなり、代わって化学製品の黒字が大きくなりました。昔は韓国製の自動車部品を日本のメーカーは使っていませんでしたが、今はほとんど韓国から輸入しており、この部分で対韓貿易の黒字が少なくなったということです。また、食料品の対韓輸出が少なくなりました。しかし韓国からの輸入がどんどん多くなっています。つまり、昔は日本で浸透できなかった自動車用部品や食料品分野に、韓国製品が浸透できるようになってきました。

最近では日本企業も韓国に進出するケースが出ています。例えば、自動車部品メーカーのGMBは現代に部品を売っています。韓国で子会社GMBコリアを設立し、2012年の当期純利益が141億ウォンでした。売上げの中で現代自動車が占める割合が50%ぐらいだということです。

住友化学は2012年に韓国にタッチパネル工場を設立しました。その工場のターゲットはサムスン電子です。Galaxyシリーズの約5割は住友化学のタッチパネルを使用しています。逆にサムスン電子は2013年、日本のシャープに104億円を投資しました。シャープとサムスンはテレビ市場では競争関係にありますが、水面下では互いに投資したり、協力したりしています。

最後になりましたが、韓国と日本の大手商社が一緒に南米、東南アジア、アフリカに進出することも多いです。これはメディアもあまり報道しないので、日本人も韓国人も驚かれると思います。最近2～3年、感情的にいい関係だとは言えないのでなおさらです。このような発表を2013年に韓国大使館でしたことがあり、それが韓国と日本のメディアに紹介されたとき、ネットのコメント欄には私を非難する意見ばかりで、がっかりしたことがありました。

企業にとっては利益が最も大事です。韓国企業と組んで、日本企業と組んで、利益があればいいということが、B to Bでは結構あります。韓国と日本の産業構造で強い部分を見ると、このようなことは今後も続いていくと研究者として確信しています。

2. パネル発表：日韓ビジネスの現状と展望



ERINA 経済交流部長 酒見健之

2015年10月に出た世銀の報告書「Doing Business 2016 – Measuring Regulatory Quality and Efficiency」の中のビジネス環境ランキング（図1）で韓国は第4位で、これは私自身にとっても多少驚きでした。ちなみに、日本はこのランキングで34位です。このスコアリングはDTF（Distance of Frontier）スコアと言い、ビジネス環境の改善度合いとか、規制緩和などいろいろな意味でその国が努力している度合いを毎年評点してランキングを出しています。韓国はビジネスラン

キングが非常に高く、我々としては入っていきやすい国だといえるのではないかと思います。

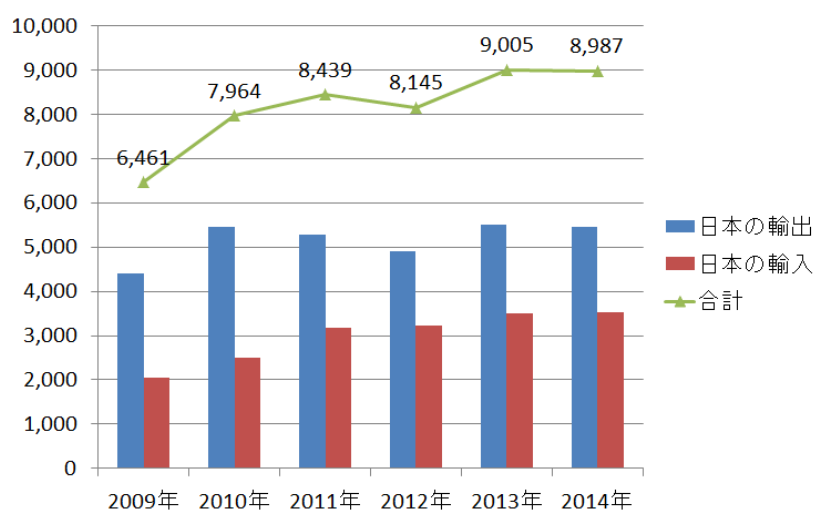
図1 韓国のビジネス環境

順位	国名 (Economy)	DTF Score
1	シンガポール	87.34
2	ニュージーランド	86.79
3	デンマーク	84.40
4	韓国	83.88
5	香港特別行政区	83.67
6	英国	82.46
7	アメリカ	82.15
8	スウェーデン	81.72
9	ノルウェー	81.61
10	フィンランド	81.05

出所：World Bank “Doing Business 2016 – Measuring Regulatory Quality and Efficiency” (2015.10)

図2は日本と韓国の貿易取引額を非常にシンプルにみたものです。リーマンショック以降でとらえたものですが、往復で9兆円というレベルで、お互いに非常に重要な取引相手国です。しかも大きくぶれることもなく、だいたい順調に伸びていると思います。

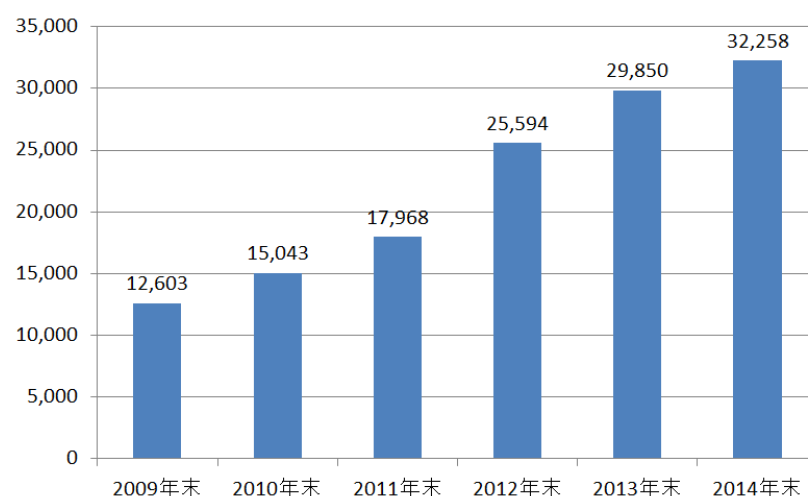
図2 日本と韓国の貿易取引額の推移（単位：10億円）



出所：財務省貿易統計

図3は投資残高の推移です。残高自体は順次増えていて、日本の投資の積み重ねが進んでいるということかと思えます。

図3 日本の韓国向け直接投資残高の推移 (単位: 100万ドル)



出所: ジェトロ「日本の対外直接投資残高」2014年より

図4は、新潟県企業にとっての韓国を示しています。新潟県庁が毎年、企業にアンケートを取っています。年によって回収率がまばらだとか、答えられない企業があるかもしれないとか、必ずしも綿密な数字ではないのですが、2013年の新潟県にとっての輸出入の上位10カ国を並べたものです。新潟県企業の輸出では、中国が1番、韓国は2番目という位置づけにあります。一方、新潟県企業の輸入では、上位10カ国に韓国は入ってきません。韓国は第14位で、実数では81億円ということです。

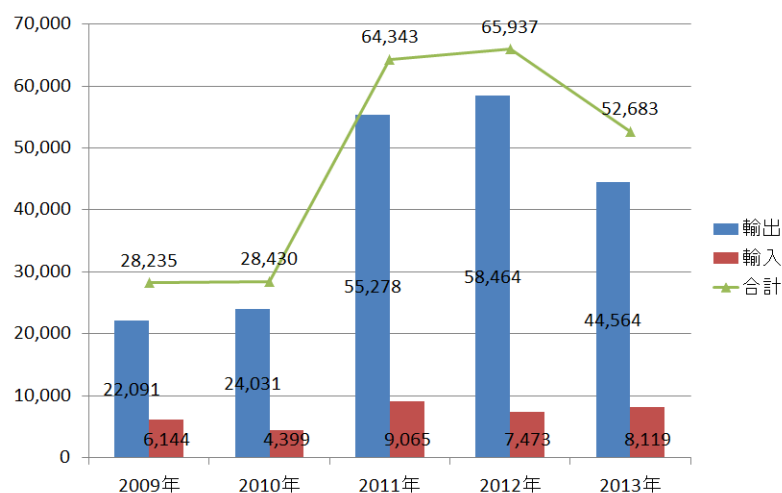
図4 新潟県企業の貿易相手国上位10カ国 (2013年)

新潟県企業の輸出			新潟県企業の輸入		
順位	国名	金額(百万円)	順位	国名	金額(百万円)
1	中国	91,935	1	カタール	96,678
2	韓国	44,564	2	オーストラリア	95,167
3	アメリカ	41,009	3	マレーシア	85,199
4	台湾	36,766	4	中国	67,007
5	ドイツ	21,123	5	ロシア	43,814
6	タイ	15,029	6	アメリカ	25,017
7	ベトナム	9,620	7	インドネシア	19,602
8	インドネシア	8,020	8	イエメン	16,876
9	インド	7,773	9	チリ	14,592
10	マレーシア	6,280	10	ペルー	13,158
(註)	韓国は第2位		(註)	韓国は第14位	

出所: 新潟県「平成26年度新潟県輸出入状況・海外進出状況調査」

図5は、新潟県企業の韓国との貿易の推移です。この2、3年、若干減る傾向にありますが、輸出面では毎年一定の数字が確保されています。

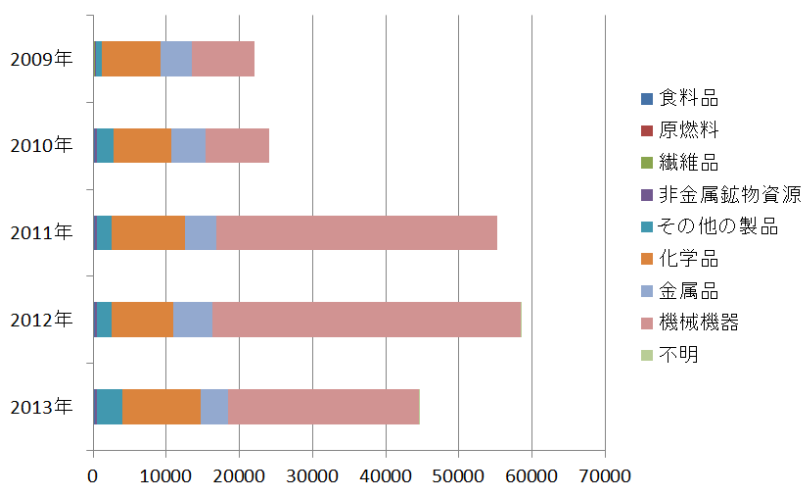
図5 新潟県企業の韓国との貿易額推移（単位：100万円）



出所：新潟県「平成26年度新潟県輸出入状況・海外進出状況調査」

新潟県企業の韓国への輸出品目については、先ほどのお話の通り、化学品や機械が牽引車的役割を担っているということになります（図6）。年によってばらつきはありますが、機械は常に大きなシェアを占めています。

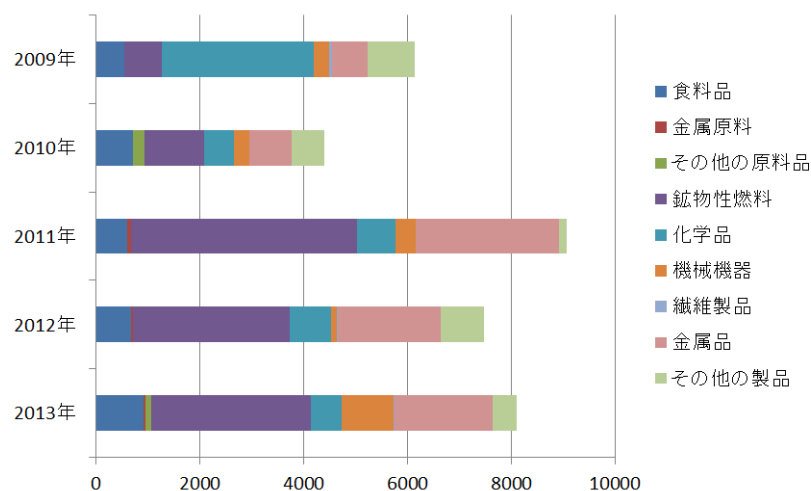
図6 新潟県企業の韓国への品目別輸出推移（単位：100万円）



出所：同上

新潟県企業の韓国からの輸入品目については、鉱物性燃料（石油製品等）と金属品（鉄鋼製品等）が2本柱だと思います（図7）。食料品も一定のウェイトを占めていますが、全体としてはさほど多くはありません。ちなみに、新潟からの輸出品の中には、実は日本酒が入っており、新潟県の日本酒の輸出先としては韓国が第1位です。韓国と米国は二大双壁という位置づけになっております。

図7 新潟県企業の韓国からの品目別輸入推移（単位：100万円）



出所：同左

図8は、韓国における在留邦人数、在日韓国人数、最近よく報じられる訪日外客数、日本からの観光者数を統計データからとったものです。韓国における在留邦人数（3万6000人）を多いとみるか、少ないとみるか意見が分かれると思いますが、3万人いればかなりの力かなと思います。在日韓国人は非常に大きな数字かと思えます。ちなみに、中国人はもっと多く、65万人ぐらいです。在日韓国人の層は非常に厚く、これが貿易取引のバックアップの原動力になっている部分があるのではないかと思います。訪日外客数と日本人の訪問者数を両方足すと500万人。中国と韓国は双璧で、それに台湾を入れた3カ国が日本と外国との人的交流のベストスリーになります。

図8 韓国と日本の人的交流

No.	項目	人数 (人)	データ出所
1	韓国における在留邦人数(2014年10月)	36,708	外務省領事局政策課
2	在日韓国人数(2014年12月)	501,230	総務省統計局
3	韓国からの訪日外客数(2014年)	2,755,313	日本政府観光局
4	日本人の韓国訪問者数(2014年)	2,280,434	日本政府観光局

このように、ある意味恵まれた条件がバックにある中で、貿易取引高はさらに伸びる余地があるのではないかとというのが私どもの視点であり、新たなビジネスチャンスを作っていききたいという企業がいらっしやれば、我々もいろんな形で協力していききたいと思いますし、総領事館とも来年以降、そういう話を展開していこうという動きもあります。

次に私どもが行っている「韓日部品素材調達商談会」について紹介したいと思います。これは過去8年間、韓国の韓日産業・技術協力財

団と提携して毎年行っている事業です。日本に必要な部品・素材を韓国の企業から調達するために、韓国側が商談の場を年に1度、ソウルでアレンジします。こちらから図面などをとともに引き合いを出せば、韓国側企業が見積もってくれます。参加される企業1社当たり10社くらいの韓国企業が対応しており、その後も独自に商談を続けるというスキームです。ERINAは日本海側各県企業の皆様にこれを紹介して参加者を募っています。5社くらいの枠を持っていますが、毎年そこまで届きません。今年も富山県の企業が1社参加しただけで、少し寂しい思いがありました。今回ご出席の皆様には、こういうものがあることをご紹介いただければありがたいです。この商談会に参加いただける企業の方には、往復の交通費あるいは宿泊代を韓国側が負担してくれる金銭的な援助もあります。来年度もこの催しはありますので、希望者はどんどん応募していただきますようお願いいたします。ちなみに、この富山のメーカーは、去年の商談のあと、韓国から小型の金型を一つ購入するという実績もできています。多少時間はかかるかもしれませんが、掘り出し物が発掘できる可能性もあります。



(1) 韓国輸出入銀行の紹介

韓国輸出入銀行東京事務所副所長 朴殷洙（パク・ウンス）氏

韓国輸出入銀行は政府がつくった政策銀行の一つで、日本の国際協力銀行（JBIC）と90%以上同じ役割だと思います。設立目的は輸出入、海外投資、及び海外資源開発など、対外経済協力に必要な融資を提供し、国民経済の健全な発展を促進することです。

沿革

1976年7月 韓国輸出入銀行の設立（授權資本金1500億ウォン）

1977年1月 輸出保険業務代行

1987年6月 対外経済協力基金の業務受託

1992年7月 輸出保険業務を韓国輸出保険公社（新設）へ移管

2009年1月 法定資本金拡大（4兆ウォン→8兆ウォン）

韓国輸出入銀行のビジョンは、韓国と世界をつなぐグローバルな金融パートナーということにあり、中長期戦略目標は、プラント、グリーン産業などの新成長エンジン産業支援のための公的輸出信用機関（ECA：Export Credit Agency）としての役割の強化です。

業務内容は、輸出入、海外投資および海外資源開発に必要な融資（輸出入金融、海外事業金融（海外M&A含む）、プロジェクト・ファイナンス、ファンド投資など）を提供することです。2つ目の重要な業務は対外経済協力基金（EDCF）の運用と管理です。日本でいうと円借

款の業務と同じです。韓国は OECD に加盟国としての役割があり、この EDCP を通じて、例えば 20～30 年の中長期融資を通して発展途上国を支援しています。

(2) 韓国輸出入銀行の主要金融支援制度

①出資金融

韓国の企業が商品やプラントプロジェクトなどを輸出する際に必要な資金を融資することです。例えば、韓国企業がアメリカや日本の企業に商品を輸出するとき必要な資金を融資しています。

②輸入資金融資

韓国経済にとって長期的・安定的確保が必要なもの、または定期輸入が必要な主要資源・商品の輸入取引を支援することです。韓国は天然資源のない国なので、天然ガスや石油の輸入、韓国国内で生産できない航空機などを韓国企業が輸入する際の資金を融資しています。また、韓国国内で生産できない資本財を技術のある国から調達するも支援しています。

③外国法人に対する事業資金融資

国内企業の海外子会社および孫会社が海外で行う事業の設備新設、拡充、または運営に必要な資金を外国法人に直接支援しています。例えば韓国企業が日本に現地法人をつくるために必要な設備、運営資金を支援しています。

④金融諮問

韓国輸出入銀行の専門家が、輸出、海外投資、海外資源開発及び海外における買収合併 (M&A) のためのカスタマイズ型金融諮問サービスを提供しています。

(3) 韓国輸出入銀行の 2000 年以降の韓日協力プロジェクトの支援の内訳

2000 年以降、第三国での韓日企業協力プロジェクトが増加しており、日本の金融機関とともに協力プロジェクトに融資しています。

No.	事業名	融資承認年
1	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクト	2007
2	イエメン LNG プロジェクト	2008
3	インドネシア・チレボン石炭火力発電所プロジェクト	2010
4	サウジアラムコ・トタル石油化学コンプレックスプロジェクト	2010
5	エジプティアン・リファイニング・カンパニー・プロジェクト	2010
6	UEA・シュワイハット S3 発電プロジェクト	2011
7	カタール・バルザンガス処理プロジェクト	2011
8	モロッコ・ジョルフラスファール地区石炭火力発電所プロジェクト	2012

9	オーストラリア・イクシス LNG プロジェクト	2012
10	ベトナム・ニソン製油所プロジェクト	2013
11	ベトナム・タイビン第2火力発電所プロジェクト	2013
12	ジェッタ・サウス火力発電所プロジェクト	2013
13	オーストラリア・ロイヒル鉄鉱山開発プロジェクト	2013
14	ベトナム・ニソン第2製油所プロジェクト	2014

これは基本的に、第三国での資源開発、インフラプロジェクトです。最近、東南アジアや中南米では、電力インフラ整備で韓国と日本の企業がコンソーシアムをつくり、入札をし、契約するケースが増えています。私の知る限り、2000年以降そのようなケースは15以上あり、シンジケートローンと呼ばれ、韓国の金融機関（韓国輸出入銀行、民間の銀行）と日本の金融機関（JBIC、メガバンク等）の協調融資金額は230億ドル以上に上ります。いまや10億ドル以上の規模のプロジェクトがたくさんあり、韓国や日本の企業が単独では入札に参加できない状況なので、いろいろな協力の可能性があります。

例えば「カタール・バルザンガス処理プロジェクト」は、韓国の現代重工と日本の日揮が参加したプロジェクトです。このプロジェクトはLNGの生産用プラントをつくるプロジェクトで、陸上プラントと海上プラントの両方が必要です。現代重工が海上プラントを、日揮が陸上プロジェクトを担当してプロジェクトは成功裏に終わりました。

「オーストラリア・イクシス LNG プロジェクト」はこれまでで最大の資源開発プロジェクトの一つです。事業費総額は200億ドル以上の大型プロジェクトでした。日本からは東京ガス、大阪ガス、九州電力、中部電力、関西電力、INPEX、韓国からはサムスン重工業と大宇造船海洋が参加し、プロジェクトは順調に進んでいます。

表には載っていませんが、東南アジアでは開発プロジェクトの需要がたくさんあり、年内にシンジケートローンが承認できると思います。ベトナムのギソンでの開発プロジェクトは韓国電力公社と丸紅が50%ずつ投資して事業主になって参加し、韓国の斗山重工業がEPC（Engineering, Procurement and Construction）事業者となっています。EPCの重要な部品は東芝が提供する予定です。

メディアには出ていませんが、韓国と日本の企業が、いろいろな国、いろいろな産業の大型プロジェクトで協力することがたくさんあります。私は東京で働いていますが、日本の企業から面談のアポイントがたくさん入ってきます。私個人としては、東南アジアではインフラの需要が今後10年以上はあり、韓国と日本の協力の可能性はたくさんあると思います。

**㈱第四銀行コンサルティング推進部****海外ビジネス支援ライン副部長 土田直樹氏**

今日は、新潟県内企業の海外動向についてご説明します。アジア主要国への日本企業あるいは新潟企業の進出動向については、東洋経済と新潟県の調査に基づいたデータがありますが、私どもの把握している件数もだいたい同様です。例えば中国であれば、当行で把握している企業は県内企業だけで120社、アジアではタイが第2位で35~36社、第3位が最近注目を浴びている台湾、韓国、新興勢力のベトナムで10社前後という感じになっています。私は中国に3回赴任しましたが、中国は長らく注目を浴びてきました。新潟県では、3年ほど前に中国でデモが起きた頃も進出のスピードは落ちなかったように思います。当行は東北大震災の前日に上海事務所を開いたのですが、そこから1年間で13社ぐらい進出の支援をしたほどです。

2000年代から続けて中国が第1位でしたが、いまは激減しています。では、新聞紙上を賑わしているASEANへの新潟県企業の進出が進んでいるかということ、注目度は非常に高いのですが、件数的にはあまり伸びていないような感覚です。

新潟県内企業の海外展開の理由で、最近の新規海外進出の検討の大半は海外市場への販売やサービスの提供です。過去、非常に有力な展開理由だった「コストダウンのための海外進出」の相談はきわめて少なく、相談が10件あるとしたら、この種の相談は1件もありません。100件で1~3件ぐらいの割合でしかないという状況です。

国内取引先の海外進出による影響では、特に自動車産業が大きく、新潟県内企業でも依然として件数は安定して維持されていると思います。くっついて進出すれば、そこにもう売り先がある、ということだと思います。今後の日本国内市場の縮小を予想しての展開も増加しています。

新規展開の理由に円安はあまり影響していません。新規展開の理由は、現地に商社機能の拠点をつくるなり、製造部門の工場をつくるなど、現地、その周辺国、あるいは第三国への販売を目的にしている海外展開ですので、円安はあまり影響がありません。円安の状況にあっても、新潟県企業の海外進出熱は大きくは落ち込んでいません。

コストダウン目的の進出で目につくのは、生産国の変更です。例えば、中国からベトナム、バングラディシュ、インドと、どんどんコストの安いところへ移っていくわけです。それから、国内回帰があります。中国でつくっていたものを日本国内で生産する方がコストが安い、と戻ってきている企業も多いです。

生産基盤が整っている国というのは意外と少なく、韓国は生産基盤

が整っている国のうちのひとつだと思いますが、中国やタイの一部、あるいはベトナム、ミャンマー辺りはまだまだこれからという感じはしています。

そんな中、中国市場から ASEAN 市場へ、なおかつ海外展開の理由が分散してきており、狙う市場も分散化が図られています。5年前に100件の相談を受けたとしたら60~70%が中国、それ以外が ASEAN その他の国でしたが、現在では、100あるとしたら中国が10%、それ以外の国が5件以内ぐらいでどんぐりの背比べ状態です。

当行は1990年代に韓国に人を送っていました。銀行なので、お客様の需要のあるところに人を送るのですが、実はいま、韓国、台湾のご相談が増加しています。これは、進出理由が市場展開でありプラスアルファだからです。

日韓経済連携の可能性として、二国間貿易・投資の議論は限定的であり、日韓だけの議論にはあまり意味がなくなってきている気がします。日本と韓国は類似した課題を持つ国だと思います。高齢化もこれから進むし、国内経済も必ずしもいいわけではない。技術は持っているが、海外に打って出ていかなければならない。そういう国ならではの連携があるのではないかと思います。日本と韓国が補完しながら、他国で経済連携をしていくという手はあるのではないかと思います。TPP 大筋合意が10月にありましたが、韓国は FTA では先進国で、日本の先を行っています。GDPに占める輸出の割合が50%近いという、FTA 活用国です。

当行ではいま、いろいろな国のいろいろな金融機関、特に ASEAN 諸国の銀行と友好関係を結び、日本の銀行だけでは対応できない課題を解決していく手段を充実させつつあります。残念ながら、韓国については「すべて知っている」という先入観があるのか、韓国ルートはどこもなくなっているケースが多いです。将来的に経済交流を進めていこう、ビジネスマッチングを具体化させようというときには、その銀行とのルートを私どもはつくっていかねばならないのですが、それゆえに、韓国の情報は意外と少ない。この情報量を増やしていくことが、経済交流を活発化していくことになると思っています。



㈱ネットシスジャパン代表取締役 朴宰徳（パク・ジェトク）氏

弊社はソフトウェア、ハードウェアの両方の製品を作る会社です。簡単に言うと、いろいろなデータを見やすく、わかりやすく表示するもの、ホテルや病院のバックグラウンドを効率化するものが多いです。新潟では通信技術関係の企業が周りに余りなく、ノウハウを比較できるのが韓国でパートナーを探す第一のメリットでした。開発力や人員が多いこともそうです。さらに低コスト、生産品質、管理など、いろいろあります。弊社にとっては開発費がいちばんの負担でした。そういうことで、私も韓国人だし、韓国にそういうメリットを探しました。いちばん良かったのは、人です。新潟には開発要員が少なく、どこで開発要員を補充したらいいかということもあり、韓国とのやり取りを

始めました。

弊社ではいま、コンピュータ関連機器の開発、データをどう表現するか、ホテルや病院のシステム、海外ホテルの事業を手掛けています。

弊社にとって韓国と日本のビジネス関係は、韓国からものを買ってくる、それを日本で展開する形になります。ものを多くつくれば在庫が多くなり、それが売れないと毎年古い製品ができてしまうため、少な目に生産をしてコストが上がっても、常に最新の製品を提供するという考え方でやっています。国内でそういう会社を探すのに非常に苦労しましたが、韓国の場合は少量でも生産できる、設計さえしておけば向こうで生産できる、異常があってもすぐに話し合える、近いしすぐに飛んで行けるというメリットがありました。2012年からは日本の大手ビジネスホテルの韓国展開のアドバイザーをしていて、現在6社を担当しています。

<質疑応答>

Q. 韓国と取引をしています。メイドインジャパンの強みを韓国の方々はどう見ているのでしょうか。メイドインコリアの意識の方が強くなってきているのでしょうか。

朴宰徳氏：私が韓国と日本を行き来してビジネスをしている中では、メイドインジャパンはまだ強いです。同じ製品でも、それを表現するサービス、使い方、すべてが上手いなと感じています。韓国のいろいろなビジネスの代表者たちと話をしても同じ考えを持っています。また、韓国と日本の製品が一つになって東南アジア、ヨーロッパにも進出できるのではないかと話もしています。先ほどのホテルビジネスについては、韓国には今までビジネスホテル層というものはありませんでした。今回ビジネスホテルが出たときに、さすが日本だ、さすがはメイドインジャパンだということをよく聞きます。これまでのノウハウの蓄積、ものではなくサービスという観念は、韓国ではまだこれからなのではないかと思います。

Q. 韓国・台湾の案件が増えているという中で、地方の中小企業でもこういう分野なら新しい海外展開ができる、韓国を市場として進出した面白い話があれば教えてください。

土田氏：新潟県内企業の成功例は意外と少ないと認識しています。ただ、失敗例も少ないと感じています。今後好事例になりえるのか、というものに、対老人、対健康、健康につながる食、付加価値の高い日本の商品や製品を海外に展開しようとする企業があり、最近是非常に増えています。そういう企業が富山県、石川県にも多いと聞いています。どちらかというと、新潟県がそれに倣っているのでは、と考えているところです。新潟県の主要産業は食品と機械・金属加工とよく言うのですが、なかなかレベル感が合わなくて、ある国の人とビジネスマッチングしようとしても、何社も集まりません。その対策として、たとえば、石川県の銀行を含めた全国7行と弊行はシステム開発を発端に国際業務で連携を取っています。そういう銀行のお客様をまとめて商談会を行うとか、ボリューム面を補完するなど、考えてやっています。新潟は台湾企業とのコラボによる第三国への展開で好事例があります。これは、韓国でもできるだろうと感じています。

Q. 韓米 FTA がすでに発効し、韓国にもし日本企業が立地していれば、アメリカ向けの関税で非常に優位な立場に立てることがあります。グローバルなチャンスを見据え、行政側としてもそうした情報をきちんと提供していく必要があると感じました。

土田氏：関税のみならず、多国間の力関係は日々動いているので、そこを読みながら戦っていかないと海外展開が非常に難しくなるというケースが出てくると思います。いろいろな機関で啓発していくことが必要でしょう。また、スケープゴートになってしまっている企業の方にもご協力いただいて情報提供をする必要があるだろうと思います。

Q. 朴宰徳さんのところにはスタッフが15名いるということですが、どういう人材を採用していますか。これからの国際化に対し、新卒を採用するのか、ある程度経験のある人を採るのか、今後の人材活用ターゲットをどの辺にしているのでしょうか。

朴宰徳氏：人材は弊社にとっていちばんの悩みです。今、15人の中で韓国人が私も含めて3人、残りは日本人です。開発会社なので、本当は経験のある人材を採りたいのですが、新潟県、新潟市内では本当に少なく、外注に出すというやり方をしています。2、3年前は可能な限り経験者を採りたい、さらに英語もできて、可能なら韓国語もできた方がいいという希望はありました。しかし現時点では、大学生でもやる気のある人がいちばんいいと思っています。世界に出た時の言葉の問題もありますが、通訳を通じて気持ちを表現するのは全く問題ないと思います。お互いにマインドさえ合えば、ビジネスは問題ないと思っています。

◆ERINA 日誌◆ (2015年11月1日～12月31日)

- 11月4日 第8回日露エネルギー・環境対話イン新潟（朱鷺メッセ）
- 11月5日 所内研究会「Stakeholder-Management of Japanese Companies: An International Comparison (tentative)」(ERINA 会議室、オリガ・ボブロワ招聘外国人研究員)
- 11月9日 東京共同会計事務所主催「EPA 活用セミナー 新潟」【ERINA 後援】(駅南貸会議室 KENTO)
- 11月12日 「韓国ビジネスセミナー：再び日韓ビジネスに注目する」についてプレスリリース
- 11月13日 公益財団法人日本国際問題研究所「アジア太平洋地域における経済連携とロシアの東方シフト」研究会（東京、新井調査研究部長）
- 11月13日 【寄稿】「サハリンプロジェクトのルーツは戦前 石油天然ガスをめぐる日露のつながり」産経新聞社『別冊正論』第25号（杉本副所長）
- 11月18～19日 国際シンポジウム「Diversification of International Port Development」参加・発表（ソウル、新井調査研究部長）
- 11月19～20日 国際セミナー「Establishment of Technical Cooperation System for Enhancement of Eurasia Railroad Networks」（ソウル、新井調査研究部長）
- 11月23～24日 「NAPA2015（北東アジア地域大学教授協議会（NAPA）第8回年次会議）」・「海洋知識フォーラム—江原フォーラム」（併催）参加・発表（韓国・春川市、中島主任研究員）
- 11月24日 韓国・国土研究院主催「韓半島北方地域未来ビジョンに対する国際セミナー」参加・コメンテーター（ソウル、三村主任研究員）
- 11月24日 「韓国ビジネスセミナー：再び日韓ビジネスに注目する」（朱鷺メッセ中会議室 301）
- 11月25日 韓国・統一研究院主催専門家招請シンポジウム講師（ソウル、三村主任研究員）
- 11月25日 株式会社第一印刷所グループ親睦会・講演（ホテルオークラ新潟、鈴木特別研究員）
- 11月25日 『ERINA BUSINESS NEWS』 No. 112 発行

- 11月27日 平成27年度運営協議会
- 12月2日 「新潟東港コンテナターミナル活性化協議会」第6回協議会
(株)新潟国際貿易ターミナル、新井調査研究部長、穆研究主任)
- 12月3日 所内セミナー「ロシア市場における主要外国自動車企業の販売戦略」
(ERINA 会議室、事業創造大学院大学副学長・ERINA 共同研究員 富山栄子氏)
- 12月7日 第3回 ERINA 中国地域経済研究会 (ERINA 会議室、穆研究主任)
- 12月8日 秋田商工会議所来訪 (坂井業務執行理事ほか)
- 12月10日 所内セミナー「中国東北部における日本企業の最新の動向」
(ERINA 会議室、株式会社 ACROSS JAPAN 代表取締役 及川英明氏)
- 12月10日 平成27年度第3回賛助会セミナー「熱気帯びるウラジオストク」についてプレスリリース
- 12月10~12日 韓国外交部主催「韓半島情勢ラウンドテーブル」参加・討論 (釜山、三村主任研究員)
- 12月12日 第2回韓国経済システム研究会 (東京、中島主任研究員)
- 12月14日 新潟県産品 PR コーナー審査会審査委員 (新潟県庁、酒見経済交流部長)
- 12月15日 『ERINA REPORT』 No.127 発行
- 12月15日 『北東アジア経済データブック 2015』発行
- 12月17日 「第6回日本国際問題研究所・モスクワ国際関係大学年次会議『東アジアの安全保障と協力』」参加・発表 (モスクワ、新井調査研究部長)
- 12月17日 ESCAP・韓国外交部主催「The 3rd Northeast Asia Energy Security Forum」参加・発表 (ソウル、エンクバヤル主任研究員)
- 12月19~21日 中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院主催「一带一路と北東アジアエネルギー安全保障環境」参加・発表 (北京、新井調査研究部長)
- 12月22~24日 北東アジア学会第8期第4回常任理事会出席・運営 (東京、三村主任研究員)

編集後記

北朝鮮の核実験、中国の株安など、北東アジアは例年になく不穏な気配の中で2016年を迎えたように思います。▼世界も北東アジアも変わりつつある中で、1月28~29日は「2016北東アジア経済発展国際会議(NICE)イン新潟」が25回目の記念開催を迎えます。▼当初、中国は市場経済化への真只中、ソ連はロシアへの体制移行期にあるなど、北東アジアは期待にあふれていました。▼それから26年、あらためて北東アジアの四半世紀を総括し、これからの展望を描く努力が求められているようです。

ERINA BUSINESS NEWS No.113

発行人 西村可明
 編集責任 中村俊彦
 編集者 丸山美法
 発行 公益財団法人環日本海経済研究所
 〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
 万代島ビル13階
 TEL 025-290-5545
 FAX 025-249-7550
 URL <http://www.erina.or.jp>
 E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載